

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,476	流動負債	12,128
現金及び預金	3,841	買掛金	1,089
受取手形	3	短期借入金	5,840
売掛金	3,440	未払費用	642
有価証券	88	未払法人税等	768
関係会社株式	3,503	未払事業税等	13
商品	106	未払消費税等	285
仕掛品	1,227	前受金	2,158
前払費用	160	賞与引当金	348
短期貸付金	1,473	役員賞与引当金	80
未収入金	2,592	工事損失引当金	416
その他	1,038	繰延税金負債	442
貸倒引当金	△1	その他	41
固定資産	13,976	固定負債	3,221
有形固定資産	129	退職給付引当金	3,071
建物	81	役員退職慰労引当金	150
機械装置	12	負債合計	15,349
器具備品	35	純資産の部	
無形固定資産	209	株主資本	14,142
ソフトウェア	144	資本金	2,640
ソフトウェア仮勘定	38	資本剰余金	2,881
その他	25	資本準備金	2,881
投資その他の資産	13,637	利益剰余金	8,620
投資有価証券	2,208	利益準備金	168
関係会社株式	5,596	その他利益剰余金	8,452
長期貸付金	4,992	別途積立金	2,606
長期繰延税金資産	1,010	繰越利益剰余金	5,845
差入保証金	288	評価・換算差額等	1,961
保険積立金	84	その他有価証券評価差額金	1,961
その他	112	純資産合計	16,103
貸倒引当金	△655		
資産合計	31,453	負債及び純資産合計	31,453

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		19,142
売 上 原 価		14,556
売 上 総 利 益		4,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,043
営 業 利 益		2,542
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	237	
そ の 他	33	271
営 業 外 費 用		
支払利息	39	
貸倒引当金繰入額	32	
そ の 他	0	72
経 常 利 益		2,741
特 別 利 益		
そ の 他	3	3
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	10	
そ の 他	9	19
税 引 前 当 期 純 利 益		2,725
法人税、住民税及び事業税	946	
法人税等調整額	△ 90	
当 期 純 利 益		1,869

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,976	6,750	12,272
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				—	—
当期純利益			—			1,869	1,869	1,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,869	1,869	1,869
当期末残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	5,845	8,620	14,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
当期首残高	2,404	2,404	14,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	1,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 443	△ 443	△ 443
事業年度中の変動額合計	△ 443	△ 443	1,426
当期末残高	1,961	1,961	16,103

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (ロ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- (ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

- (イ) 商品及び製品
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）

定額法によっております。

建物付属設備、構築物

(a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法

(b) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したものは定率法

(c) 平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法

その他の減価償却費

(a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法

(b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法

②無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする。）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 528百万円

2. 保証債務

次のとおり保証を行っております。

株式会社S R A東北（銀行借入金） 70百万円

3. 関係会社に対する金銭債権
 短期金銭債権 1,691百万円
 長期金銭債権 4,990百万円
4. 関係会社に対する金銭債務
 短期金銭債務 4,929百万円
5. 関係会社株式
 流動資産（親会社株式） 3,503百万円
6. 工事損失引当金
 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は416百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺しうる額は415百万円であります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額
 関係会社との営業取引による取引高の総額
 売上高 408 百万円
 営業費用 1,269 百万円
 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 188 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,515百万円	99.41円	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日